

宮本会長新春講演会（2024.1.30）

中国の暦に従うとまだ去年のうちです。中国式の 2024 年がまもなく始まるということで、気分を一新したいと思います。

最近は今日のような話をかなりしておりますので、重複するところがあるかもしれませんが、それはご勘弁をいただきたいと思います。ただ中国に対する見方というのは、その瞬間、瞬間の中国がどうなっているか、これを常に考えていくというのが私どもの仕事上の対中研究・分析であります。従って間違っていれば直ちに修正し、中国に対する見方をより正確なものにする。これが私どものやり方です。それを積み上げてきた結果が、今日の瞬間的な見方ということになります。

1. 内政の重圧

2022 年秋の党大会後、これから本格的に習近平の時代が始まるな、と思われたと思いますし、私もそう思いました。しかし同時に、この路線で物事を進めていけば、実施の段階でいろいろ問題に直面するなというふうにも感じました。

党大会までは、習近平さんの国政運営というか政治力はたいしたものでした。中国の今の政治の現場では、習近平さんが圧倒的な力を持っている。それをはっきり見せつけられたのが 2020 年のあの武漢のコロナ危機のときです。

中国のガバナンスは大混乱しました。習近平政権は大丈夫かということをお我々真剣に心配しました。しかし見事に中国共産党の総力を挙げて、武漢のコロナを抑え込み、中国全体のコロナも抑え込み、そして世界で一番早く経済を回復させました。そこで習近平政権は、ゼロ・コロナ政策を例に、中国共産党が主導する中国のガバナンスは世界一だ、ということをお、中国国内で大宣伝しました。

一方でアメリカはトランプ大統領の政権が、口汚い言葉で中国の悪口を言うわけです。それに対して中国は何だということでお対抗する。アメリカには負けないし、ちゃんと同じように口汚い言葉で言い返す。これが戦狼外交になるわけです。

コロナ対応の成功とそして戦狼外交という中国国民に対する二つのアピールがあった。習近平さんに対する求心力の高まりは、この二つを最大限に利用したからです。それが最高潮に達したのが 22 年の党大会だったわけです。この求心力を背景にして、習近平さんは人事の力を内外に見せつけ自分の好きなような人事をやったわけです。ものの考え方と、それに従って何をやるかを書いてあるのが「習近平思想」と言われているもので、党大会においてこのバージョンアップしたものを認めさせました。また、党大会までにトップの意向を反映する統治システムを作りあげていました。反腐败摘発をやり、規律検査を強め、そして行政の制度化を進めていく。いろんな法令や規則をたくさん導入して、システムと

しての統治のメカニズムを強化する。すなわち上から下の末端までトップの意向が行き届くシステムの構築をしたわけです。思想があってメカニズムがあって、そこで働く人たちの人事まで握ったわけです。つまり「習近平思想」、統治システム、それを動かす人を完全に握ったわけです。これらを総称して、私は「習近平路線」という言葉を使っています。

そうなってくると、次はインプリメンテーションになるわけです。2022 年秋以降、習近平体制はこの段階に入ったということですが、そこで大きな困難に直面しているというのが私の分析です。最大の困難が「人心の掌握」です。人心の掌握に習近平さんは成功していない。むしろ問題の方が目立ってきたということです。

公安や国家安全部といった統治の実力機構は、全部習近平さんが直轄で把握しました。誰もノーと言えるような状況じゃないです。しかしながら、官僚機構は巨大ですが、それが動いているかという、私はクエスチョンマークを出さざるを得ないです。つまり党の指導を強調すればするほど、結局は官僚機構が世の中のあらゆることに口出ししなきゃいけないので、それだけ仕事が増えるということです。それでは仕事が増えた分だけ官僚の数増えたでしょうか。大国となり世界の隅々まで手を伸ばして何でもやるというのが大国外交ですが、例えば中国外交部でもほとんど人は増えていません。

これに政治学習会が加わる。政治学習会に出たから仕事はやらなくてもいいわけではない。今の管理職は、週末もないぐらいの仕事量になってきているわけです。指導幹部責任制ということで結果を出さなきゃ責任を追及されます。その中に身を置いたら、何年やれますかね。私自身が一番大変だったのは、外務省のソ連課にいたときです。80 年代の前半、大韓航空機が撃墜された時です。あのときに担当させられて、3 ヶ月間、いつ終わるかわからないままずっと半分徹夜状態で、精神的にきつかったです。おそらく、今の中国の官僚の仲間たちも、同じような気持ちでしょう。いつまでこの忙しさが続くのか終わりが見えないわけです。するとモラルが下がっていきます。しかも結果を出さないと厳しい処罰が待っているわけです。

人を動かすには飴と鞭と言われますが、どうも今は鞭が多すぎます。人事は飴として使えるのですが、上に行けば行くほど仕事は増えて責任は重いということですから、本当に飴になるでしょうか。日本の霞が関でも、あまり出世しなくてもいいという人が増えているようですが、中国でも増えている可能性は高いと思います。ほぼ 1 億人いる官僚機構ですから、そういう人たちの人心掌握は難しい。今はかなり苦勞しているのではないだろうかと思います。

人民解放軍、これも非常に微妙な問題ですから細かなところは私にはわかりませんが、心配しているのは、ロケット軍の司令官と副司令官の 2 人が更迭され、その後に空軍と海軍から司令官と副司令官を持ってきたことです。日本の海上自衛隊の司令官に空や陸の将

軍を連れてきて、海上自衛隊の連中が言うこと聞きますかね。ロケット軍というのは、今は極めて重要な軍種です。2012～17年の最初のときの人民解放軍に対する反腐敗摘発は、みんながほぼ納得したと思います。それだけ暴かれて叩かれる理由があった。しかし更にするということになると、組織としての利益が損なわれるということになってくるわけです。ここでも「人心の掌握」という問題が起こる。

次は経済界です。習近平第1期政権はそうでもなかったのですが、第2期になって習近平路線の特徴が出てきています。すなわち政治・イデオロギーの重視です。政治・イデオロギーを重視する中で経済運営をやっていくので、どうしても経済に重しがかかってくるのです。

市場の資源配分における決定的な役割は、当然認めていますからこれは重要です。しかし政府の関与も重要だと言っているわけです。そのバランスやプライオリティをどうしていくのでしょうか。いろんな面で、矛盾対立があったときに、アウフヘーベン（止揚）だと我々は学生時代に習いました。異なるものがぶつかり合って、新たなものに転換するというので、これが唯物弁証法です。だから彼らの論理からは、この対立はいくらでもあっていいのです。必ずその上にいいものが出てくるのですから。しかし現場はどうでしょう。各部門が、自分が一番大事だと下ろしてくる、こういう指示をもらった現場の人たちは、大きな矛盾に直面するのではないのでしょうか。とてもアウフヘーベンでは済ませられません。

習近平のとりわけ第3期政権になって、李克強と劉鶴の2人の経済の指導者が現場からいなくなったので、中国経済に関係している多くの人たちの政府の政策や中国経済の将来に対する見通しが悪化したのです。

昔、新進気鋭のエコノミストだったリチャード・クーさんが、当時日本の経済学会の重鎮だった小宮隆太郎先生に対して異議を唱えたことがあります。小宮先生の理論では、あらゆる価格は需要と供給の結果です。これに対してリチャード・クーは、最終的な姿はそうだが、しかし最終に落ち着くまでのプロセスは、単に需要と供給ではなくて、心理的要素、市場参加者の心理的要素が非常に大きいと主張した。株式市場なんてその最たるものです。科学的な結果じゃないので経済の日々の運営に心理的要素はとっても重要なのです。将来予測を悪化させているということ自体は、私は非常に大きなインパクトを経済の現場に与えているのではないかと思います。すなわち経済分野における人心の掌握にも成功してない。

また国民全体に対する人心の掌握をみると、やはりこれもマイナス傾向にあるというふうに私は思っています。例えばゼロ・コロナ政策です。2022年の12月、突如ロックダウンを解除しました。あれで国民の信頼というか、将来予測というか、政権に対する期待値も下がりました。経済分野ほどそれをはっきり出していませんが、社会全体も将来に対す

る見通しが悲観的になってきている。すなわち若い人たちを中心に、自分たちの生活が良くなるだろうかということで不安が先行するわけです。今そういう段階にあるわけで、中国の国内の人心の掌握もうまくいっていないということです。

だからといって、私は習近平政権がどうのこうのと言うつもりはありません。なぜならば、中国は私が観察を始めてから今日に至るまで、常に問題は山積みだからです。問題がなかったときがありましたか？しかし問題があっても、60～70点、それぐらいを政権がやることができれば、政権は存続していくというふうに思います。しかし60点が取れなくなった、50点だ40点だったとなったときにどうなるかという問題は確実にあるのです。少なくともこれまでのところは、中国共産党は最低でも60点を取ってきた。習近平さんにそれが取れるかどうかということだと思います。

2. 外交の重圧

次に外交の問題です。やはりアメリカとの関係は、中国の将来にとって著しく重要で、対米関係が悪化すれば、中国の持続的発展、2050年の「中国の夢」の実現にも大きなマイナス要因となるわけです。今アメリカとぶつかれば、軍事的にはアメリカが勝ちます。台湾環境を巡る軍事バランスは中国に有利になっていますが、しかし一旦米中が干戈を交えれば、アメリカは台湾海峡の周辺だけに、行動を限定しません。さらに、米中関係が悪くなれば、経済のデカップリングが進んでいくわけです。中国経済は100%グローバル経済に組み込まれて、その中で発展してきたわけです。デカップリングが起こったときに、それが中国経済にどういう影響を及ぼすのか、エコノミストたちは当然心配しています。

従って安全保障上も経済運営上も、アメリカとの関係をちゃんとやるしかないのです。それが2022年の党大会における結論だったと私は思っています。もちろん形としては、堂々とアメリカと十分四つに組んで物事を進めていると、少なくとも国民に見られるようなパフォーマンスをやりながら続けていくと思います。

アメリカは、これまでとは違って中国に譲歩しない。中国は、まだまだ昔式の米中関係を引きずっている気配があって、中国が何か協力すれば、アメリカは少し矛先を緩めるといふふうに考えている。しかしバイデン政権は、もうそういうことはやらないし、やれないのです。アメリカは中国と競争し、同時に協力もする。これが新しい米中関係だとアメリカは言っているわけです。

その鍵となるのが一つは間違いなく台湾問題です。バイデン政権は、かなり最近では慎重になっています。しかし、台湾の独立を支持しないとあんなに頻繁に言われると、中国側はまた疑わざるを得ない。確かに中国が心配するように、少し線を超えているところがある。台湾に対する武器輸出、武器援助ですが、実はレーガン大統領と鄧小平さんの二つ目の米中共同声明においては、現状維持、徐々に減らすと書いてあるのです。

アメリカからすれば、減らすつもりだったけど、中国はこんなに軍事力増強したのだからということでしょう。中国は、人民解放軍の演習だけで済ましていいのかということにもなりかねない。決して楽観できる状況ではない。

台湾の総統選挙に関して言えば、誰が総統になったって、台湾でもう冒険主義的にやる人はいないと私は思っています。台湾側があえて問題を起こすというふうに私は思いませんけれども、心配しているのはアメリカ、とりわけ議会においてそういうところを理解しない動きがあり得るということです。

従って、外交ではそういう問題に直面しています。日本との関係より今は全力を挙げて対米関係です。あとはトランプ大統領になったらどうなるかという要素もあります。

米中関係はなかなか安定しないと思いますけれども、その前に日本が積極的な姿勢を示して、中国と手を握るとするか、話をして物事を動かすということを打ち出しておけば、中国は乗ってきたと思います。日本がアメリカ側にずっとすり寄っていると、中国にとって非常に困る状況ですから、日本との関係をちゃんとして、できるだけ中国に引き寄せるようにしとかなければいけないという客観情勢は残っています。

しかしアメリカとの関係をちゃんとやってしまえば、日本との関係はその後にどうにかやれると思っている可能性は高いです。そうなったときに、この中国は動きません。日本がいくら中国とやりたいと思ったって中国はもうこれでいいと動かない。だから今日本は、中国に対してあなたたちとやっていきますよと、メッセージだけじゃなくて、具体的行動を示すべきだと思います。

3. 中国の将来をどう読むか

中国の将来がどうなるかということに関して申し上げますと、もう全ては現場が答えを出すということです。

一番重要なのは経済です。ある友人が最近中国に行って中国の人たちと話をしたら、政府の政策に対する不信感が甚だしいと感じたそうです。それぐらい今の市場は、習近平政権の信頼度が低いということです。経済的な手を打ったとしたとしても、効果が出るかどうかということについて、市場の方は極めて冷めた目で見ているということです。

しかし市場の信頼を取り戻す措置をすればするほど、イデオロギー的に離れていくのです。例えば恒大不動産に対する政府の方針でも、また完成していないところを政府が支援して完成させることが最優先です。なぜならば購入しているのは国民だからです。しかしそれ以外の借金は重視しないわけです。市場経済ならそれ以外の借金も重視してもらわないといけない。こんな状況で、どうして中国にお金を投入しようという気になりますか。社会主義だから国民が大事。他の投資家や大金持ちには、貴方たちは少し損してください

と。こういうことになってきたら、市場がそんな中国で引き続きやりますか。

従って全ての問題が、現場が答えを出していくということなのです。習近平政権が現場からシグナルを正確に受け取って、それに対して正確にタイミングよく対応すれば、危機は回避できるのです。習近平政権にそれができるかという問題があるわけです。市場のそういうシグナルは、トップにどういう形で届く仕掛けになっているのだろうか、トップにどういうアドバイスをするのであろうか。

習近平さん自身は、やっぱり基本的には政治イデオロギーの人です。経済は皮膚感覚としてどこまでわかっているのか。習近平自身の判断が政治イデオロギーに固めたものになってくるということになると、対応は遅れる可能性はあるのです。

これが中国経済の非常に大きな足を引っ張る要因になりかねないというふうに思っています。それでも、悪くなったらさすがに習近平さんも何らかの手を打つと思います。しかしこの 10 年間で見えてきたことは、習近平さんという人は、そう簡単に自分の意見を変えない人だということです。やっぱり筋論を大事にする人は、なかなか妥協をしてくれない。

ちょっと中期的に考えれば、私は習近平路線というか今の中国共産党は、結局のところ二つの路線しか持ってないだろうと思っています。いずれ新しい指導者が出て第 3 の路線を目指すはずですが、大きくいって毛沢東路線と鄧小平路線しかないのです。鄧小平路線でやった結果、鄧小平路線がいろんな問題を作り出して、その処理に成功しなかった。すなわちその路線を実施した江沢民と胡錦濤、とりわけ胡錦濤が、鄧小平路線がもたらす問題の処理に失敗した。従って、アンチテーゼ的に習近平路線が出てくる余地をつくってしまった。

そうすると残っているのは毛沢東路線しかありませんから、習近平さんは限りなく毛沢東路線に近づいていくのです。しかしこれをうまくやらなかったら、私の大胆な予測では、鄧小平路線的なものに中国は戻らざるを得ないと思っています。

アメリカの中でとりわけ勢力を持っているのは、中国は変わらないという見解です。この百年でいかにしてアメリカを打倒するかと、着々とアメリカの地位に挑戦してきたと考える人たちがいます。そういう中国に対しては全力を挙げて抑え込む、場合によっては中国とデカップリングして、中国を孤立させて抑え込む、しかないと思込んでいる人がいるわけです。

しかし私は長いこと中国を眺めてきて、百年間も習近平路線でいけるとは思えません。従って中国は習近平路線から変わる可能性があると思います。中期的にはそういう視点を持って中国と対応していく必要があるというのが私の持論です。

4. 日本の対中戦略

日本はどういうふうにしていくかです。中国が対日関係改善のシグナルを送ってきていますから、しっかりと受け止めて、逆にボールを打ち返す必要があると思います。

G7 広島サミットでは、中国との共存共栄を前提とした政策提言を発信しました。アメリカが要望したことも書き込みましたが、日本とヨーロッパは、共存共栄という面を打ち出した。従って、これは単に日本だけの思い込みではないということです。これにアメリカも反対しなかった。

今回の岸田・習近平会談において、戦略的互惠関係という懐かしい言葉がまた出てきました。これは非常に大きな意味を持っていると思います。2008 年の日中共同声明において、現在の国際秩序、政治と経済の国際秩序を前提として、日本と中国はその世界のためにも協力するというのをうたってあるわけです。中国側も、お互いに現在の国際秩序大事にし、そのために日中は協力しましょうということを出しているということです。

しかし同時に、2008 年にはなかった安全保障分野での緊張感が高まっています。ですから 2008 年の日中関係に安全保障の関係が乗っかっているのが現在の状況なわけです。この安全保障問題は、戦略的互惠関係では対応不可能です。従ってこの安全保障問題にどう対応するかということは、我々の課題として残っています。人民解放軍創設百周年の 2027 年までは、中国の軍事費は伸び続けるという前提で対応せざるを得ませんから、国の安全保障関係の緊張は、決して緩めることなくむしろ高まるかもしれないのです。だからこの分野での話し合いを深めて詰めなきゃいけない。自衛隊の OB の人たちと話していると、軽々に戦争始めるということを誰も考えていません。ですから、軍人さんたち同士が直接話をして、お互いに相手にやってもらっちゃ困ることを日中の中で共有する必要があると思います。

米中はこの話し合いがやっと始まりました。日本はちょっとそれより先行していたのですけれども、米中がこれから進んでいくでしょうから、しっかりやらないとアメリカに追い越されてしまうということになります。海上事故防止協定というのが、ロシアとの間に日本もアメリカも持っています。この海上事故防止協定で、年に 1 回ぐらい現場にいる船の艦長同士の話し合いができるのです。どうして米中の間だけ衝突しかねないような状況になるのか、これはその合意ができておらず、話し合いができないからです。アメリカは東シナ海、南シナ海に出張ってきていて、自分の裏庭にこんなに手を出されていると人民解放軍が怒っているわけです。気持ちはわからないでもないけど、衝突を防止するために何を合意しなきゃいけないかということは全然次元の違う話です。

経済発展は日本にとっても大事ですけども、中国にとってはもっと大事です。鄧小平さんは、経済発展が全ての最重要課題だというふうに明確に位置づけて、国内の経済発展を可能とする外的環境の整備を外交の任務として打ち出したのです。それでは経済の位置づ

けが変わったから、外交の任務も変わったのですか？もう経済発展はいらないのですか？そんなことないでしょう。やっぱり平和で安定した国際環境がないと経済は発展できないのです。東アジアの平和で安定した国際環境がない時に、日本と中国はどうして経済発展ができるのですか。東アジアに平和で安定した国際環境を作るといのは、政治と外交の仕事じゃないのですか。

話し合わずに、そのような重大な任務を達成できますか。この地域に平和と安定した国際環境を作るとい、極めて重大な任務を達成するためにも、両国の政治と外交は、がっぷり四つに組んで話し合わなきゃいけないのです。軍事安全保障の問題でいくら緊張関係が高まるとも、高まれば高まるほど逆に政治安全保障の対話を強化しなきゃいけないでしょう。八、九年前の話ですけど、日中関係が悪くて、当時のアジア局長が中国に飛ぶというのが報道で流れたら、自民党の部会が中国に行って話し合いをするようなアジア局長けしからんと言うのです。国家元首はそんなわけにいかないでしょうけど、大臣からその下はもうどっちでもいいです。必要だと思った方が行けばいいのです。

経済関係は、皆さん方が本当に苦労していらっしゃる方が多いと思いますけれども、私はもう単純に割り切って、利益になることをやればいいと思っています。経済安全保障っていうのは昔からある話です。逆に言うと経済安全保障のことを頭に入れずにやってきた方が問題だったかもしれない。中国脅威だとか何か言って、アメリカのとりわけ国防総省が声を大にして言っていますけども、私は彼らに言いたいです。それは貴方たちの職務怠慢だと。2000年前後のアメリカがネオコンという右のカチカチのブッシュ政権だったときに、対応しなきゃよかったですか。

いずれにしても、日本は中国との関係をちゃんとして、やっていかなきゃいけないと思いますし、やっぱりアメリカとも中国とも、十分なすり合わせをするために懐に飛び込まなければいけないのです。米中が衝突して、いいことは日本に一つもありません。米中の衝突を回避するというのが日本の外交の重大な使命でしょう。

経済に関して言えば、中国市場が日本の企業に必要であれば当然出ていけばいいし、中国の市場が不公平で、いろんな問題が起きているということであれば、中国側と堂々と渡り合って、そういう市場を改善させる。これは中国のためでもあるのです。堂々とそういうことを中国に要求して改善させていき、日本企業の中国における環境を良くしていくことだと思っています。

中国は、今のアメリカ中心の国際秩序に反対してそれにとって替わろうとしているのではないかという意見もあるかもしれませんが。一時期少しだけ中国がそういう気になった時期はありましたし、そういう意見の論者もいました。しかし、もうそれはないです。中国は明白に現在の国際秩序を擁護することを打ち出しています。これは国連に代表される政

治システム、WTO に代表される経済システムの両方です。日中でやるべきことは、どういふふうにしたら、現在の国際秩序がさらによりよいものになるのか。こういう話し合いを日中が始めるべきだと思います。

ここを確認できれば、日中の共通の土俵というのがぐっと広がるわけです。最近、中国の『空海』という記録映画を見る機会がありました。あの時代に中国がいかに開かれた国であったかということを感じるとともに、空海という人は仏教だけではなくて、あの時代の中国の文化全てを持って帰ってきているのです。すなわち日本の文化の発展にとって、中国からもらった栄養、刺激がいかに大きかったかということを感じました。従って日本と中国のこの文化的な絆というのは切れません。

局面的に非常に難しいですが、しかし中国と対話を深めて、共通の場をさらに大きくして行って、そして日中関係そしてこの地域を安定させ、ひいては米中関係にも貢献するということが必要じゃないかということを感じている日々であります。

以上をもちまして私の冒頭のお話とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

「質疑応答」

★質問者：朱建栄理事

宮本会長のお話を毎年、毎回言い聞かせていただいております。本当にバランスがあり、鋭さがあり、未来に対して示唆を持っておられるというところ、非常に勉強になっていきます。おっしゃるように、今の中国の中でいろんな問題を抱えながら、未来に対してちょっとこの希望を持ってない、そういうような状況が中国の中で広がっているのは事実だと思います。そういう中で中国的なバランスで言えば、月が欠ければ次は満ちっていくと、最近の中国社会で少しそのような左の極端から右の方に振れ始めるというのが、この年末の方からかなり中国の中で感じられているということを私は複数の方から聞きました。

例えばクリスマスです。去年末のクリスマスはもう大々的に特に上海広州などでやりました。もう一つの話は、中国のテレビドラマ、「繁花」というのがやはり中国の社会に一つ温度の変化を示すものではないかと、みんな見えています。ついこないだまで英語での表示ですら変えようとしたのに、今はもう上海語で放送をやっている。起業家も民衆もちょっと未来に対して希望持てないというようなところをおそらく意識して、ちょっと動き始めているのではないかなと、これが1点。

この3月に向けて、おそらく経済の救済政策があるのではないかなと思います。質問との関連で聞きたいのですけれども、大使は、毛沢東路線と鄧小平路線が全く二つの極だと、それは整理すればその通りですが、しかし注目的に見れば、この両者の間もあろうるので

はないでしょうか。先ほど大使がおっしゃった鄧小平路線バージョン 3 に転換する可能性は十分にありえるのではないかなと思います。私は中国の将来については、日本の中ではどうも一つ固まった見方になっているようです。これからの内政外交の変化の幅を広げる可能性今後の可能性などについて、もう一度聞かせていただければと思います。

★宮本会長

「四つの自信」（道路自信、理論自信、制度自信、文化自信）というものがありますね。自信を持ちなさいというのは、自信がないということです。自信を持っているなら自信を持ちなさいと言う必要はないのです。

私は先ほど「現場が答えを出す」と申し上げたのは、習近平さんは、先を見て自分で変えてくる人かどうかという点が、気になっているということです。やっぱり自分が習近平路線として喋ったことは、習近平さん基本的に 100%正しいと思っているのです。先ほど講演の中で申し上げましたように、理屈っぽい人は、なかなか妥協しにくいと思います。なぜなら理屈っぽいというのは、正しいか正しくないかという世界に入ってしまう、正しいと思っているものを変えるのは難しいからです。現場から厳しい答を突きつけ、大変なことになる、政策は変えなきゃいけない、という声が高まったときにさえ、果たして変えることができるのか、ということをお心配しているのです。

論理的に突き詰めていけば、私はもう少し早く変えるべきであり、今からでも遅くないから変えるべきだというふうに思いますが、少なくとも私が人民日報を読む限りは、イデオロギー部門はまだ本格的に変わる気配さえ見せていません。

落ち着く先は、鄧小平路線バージョン 3 かどうか知りませんが、そういうことになる可能性は高いと思いますが、しかし何が起るかというのは、全部現場の結果によるのであり、それに指導部がどう対応するかということで決まってくる。

中国政府の政策がこれまで 100%正しくて、中国政府が正しい政策をやったから中国がここまで来たというのは、言い過ぎです。何でここまで来れたかという、それは中国の人が一生懸命働いたからです。中国の人はお金儲けするために、当局政府の政策が間違っても、中国の人たちが知恵を出してかいくぐってやるので、経済の結果は、そんなに悪くならなかったりするのです。

だから今回も、エコノミストの皆さんがこんな政策やったのではうまくいかないかなという見通しが多いのですが、皆さんたちが言うほど中国経済は悪くならない可能性があって、その最大の理由は、国民が支えるからだというふうに思います。以上です。

★質問者：小坂光一氏（スフィア法律事務所）

本日は飛び入りで参加させていただきました。宮本先生、意義深い話をありがとうございました。質問をさせていただきたいです。私も中国と二つの側面に関わってしまっていて、ひとつは日中間の法律関係を扱う弁護士をやっているのですけれども、昨年大連の駐在系

の顧問にもさせていただきまして、法律関係の仕事をしております。

もう一つは、昨年 8 月、中国の方でファンドを通じて 5 億元ほど出しまして地元の地方政府と合弁会社を作りまして出資を行いました。例えば病院とか介護施設とかホテルとかを作っているのですが、そちらの商品とか、サービスコンテンツを日本から持っていくというところで今、話を進めています。

弁護士の仕事をしていて、例えばその目の前の仕事は常にあります。国有企業さんからのご依頼を受けて、やっているのですけれども、また投資を始めてから地方政府ともお話もしています。外資に対する見方ですが、目の前の仕事があつて淡々とやってはいるのですけれども、いつどのタイミングで外資フレンドリーになるのか、どれぐらいのスピード感で接したらいいのかっていうのがちょっとわからないのです。

今完全に中国のファンドを通じた出資なので完全に中国資本なのですけれども、ちょっと日本の血を入れてみようかなというアイデアもあるときに、なかなかこれを言い出せないなという思いもあつたりして、どこまで詰めて話してもいいのか近寄ってもいいのかっていうところがわからないまま淡々と目の前の仕事をしているような状況にあります。

過去に外資の輸入規制とかいうのがあつたと思うのですけれども、今後、どのような形で外資に対する距離を縮めてくれるのかなというところをお聞きできればと思います。よろしく願いいたします。

★宮本会長

先ほど言いましたように、中国は、急速に変わっているのです。3 年前と今は違うわけで、へたすると 1 年前とも違うわけです。したがって中国はずっと変わっていますので、敏感にアンテナを張り巡らし、中国はどうなっているかということを見つめていくしかないということが一つ。

すなわち中国は固定観念で、ああだこうだと言わない方が良いでしょう。10 年前 20 年前の中国を知っている人が中国はこうだと言ってもそれは役に立ちません。従って、我々のアドバイスもどこまで皆さんの役に立つかわからない。それぐらい中国は変化が早いということ、これをつかんでおかなきゃいけないということです。

二つ目は、外資に対してどれくらい緩やかというのは、あなたがぶつかる中国の人たちによって違ってくるといえることです。

統一的に外資だからここまでしかやってはいけないっていうものはありません。政府は、一方で外資は平等に扱わなきゃいけない、公平な市場にしなければいけない、トランスペアレンシーも高めなきゃいけないと言っています。なぜならば、中国国内の中国市場の投資環境を良くして外資に来てもらわなきゃいけないから、一生懸命やっています。しかし同時に、外国人はスパイの可能性があるので、こういう観点で注意しなさいということも言っているわけです。中国共産党の指示には異なるメッセージが含まれており、現場の人た

ちに両方来ているわけです。それを踏まえて現場でどうするかというのは1人1人の判断になってしまいます。あなたが付き合う人がどういうふうな考え方でやっているかとかを掴むしかないのです。現時点をとれば外国に対しては、やはり慎重です。

あと何年たてばわれわれと同じになりますかね。公平で透明性の高い市場にいずれなるでしょう。ただ、なったとしても「中国の特色ある」ですからまた違います。日本だって「日本の特色ある」市場ですよ。これがアメリカと同じような市場かっていうと全く違います。しかし今よりは公平性が高まり、透明性が高まるというふうに思いますが、今の段階では中国では経済分野の人たちを含め政治的なアンテナが非常に強い人たちですから、処理水問題で風向きを見たりします。それが中国なのです。ですからそれがそのときの風向きだし、具体的な指示を現場でどういうふうに適用するかということも、現場にあしなさいって具体的な指示がないのです。末端の人たちは、全部任されて判断する。彼らも困っていると思いますけども、しかし日本とやりたいという人は、少し甘く解釈して日本とやってくれるし、日本なんかいいやという人は厳しい解釈をして近づかない。そういうことじゃないでしょうか。

★質問者：川村副会長

この日中関係学会の副会長で、東海地区の会長をしております川村と申します。宮本会長には、いつもながら大変貴重な示唆をいただき、また、非常に鋭い分析をいただきました。ありがとうございます。

私は日中間の外交の対話がなぜ進まないのか。それについての原因理由と、もう一つこれをどうしたら動かすことができるかについてお尋ねしたいと思います。先ほど宮本会長の後輩のチャイナスクールの皆さん方が、どうも十分に動いてないということをおっしゃいました。

(宮本会長：そうは言っていませんよ)

中国側についてですけれども、もう中国の外交はもとより党の外事委員会が握っているということは承知しながら、実務を担当する外交部がどうなのか。私は東海の学会で昨年8月、コロナ後初めて訪中団を組んで行ったわけですが、そのときに外交部のアジア局の副局長さん方と懇談をしたわけですが、今現在外交部の副局長、アジア局の副局長5人のうち、ジャパンスクールはゼロだそうです。

つまり、日本通がないということを知り、もう愕然といたしました。それから、もっと下の方の外交官、若手の外交官の知り合いと非公式に話す機会があったのですが、ジャパンスクールの外交官が、もう今全然関係ないところへ回されているということもお聞きしました。

日本との外交を進めるにあたって、適切な実務担当をしていく人が局長クラスあるいは若手に少なくなっているという。それが原因なのかどうなのかということについて宮本会長にご見解をお尋ねしたいと思います。

★宮本会長

日本の動きが鈍い最大の理由は政治です。それも自民党政治です。最近ちょっとその派閥が壊れかかっているのです、自民党内のいろんなものが変化してくるということありますけれども。

中国が好きじゃないという人が9割を超えた。しかし7割の日本人が、中国との関係は大事であり、従って中国と良い関係を結ぶべきだと思っているわけです。これは常識的な判断だと思います。日本社会は成熟していて、嫌いだけどもちゃんと付き合おうと言っているわけです。これは国民世論ですから、自由民主党もそれに従ってやればいいじゃないですかということをお願いしたら、党内の雰囲気は全く違うのだと言われたことがあります。それが現政権を縛っているというのは、私はあると思うし、それは昔以上に霞が関に響きますから、霞が関も動きにくいということになっていると思います。

これはやっぱり我々も含めて少し世論を変えるというか、そういう形で進めるような外的なものをつくってあげないと、きついなという感じがいたしております。

中国に関してはもうおっしゃる通りです。4人の副局長に日本語の人がいないし、日本処もなくなったのです。北東アジア処の処長はまだ空席なのです。ですから、中国外交部が早く日中関係を改善するというメッセージを送ろうとするなら、一番良いメッセージはこの北東アジア処処長の任命です。それも日本語の人材。それさえできていないということは中国側でも進みにくい環境にあるということは間違いないのです。

ただ岸田・習近平会談を2回やり、前に進めようということになったのですから、もういいじゃないですか、前に進んで。まだ何で逡巡しているのですか。現場には動かすということでは舵を切ってもらえないなというふうに思っています。それは日本も中国も両方ともです。

「参考」講演レジュメ

2024年の中国と日本の対応

2024.1.30

1. 内政の重圧

- (1) 党内のパワーシステム(人事、紀律検査、実力部隊)は掌握。誰も表だって反対できず。しかし人心掌握は未完成(官僚機構、軍)

- (2) 社会の人心の掌握も不十分。むしろ逆風(ゼロ・コロナ政策の後遺症、経済の将来予測の低下、若い世代の習離れ)
- (3) 経済の構造的、質的課題の重圧。ただし国民の力を過小評価するな！
- (4) 習近平路線については現場が答を出す。それを踏まえ党员、国民が、どう対応するか？60点でも生き延びることは可能。

2. 外交の重圧

- (1) 22年の第20回党大会の後、一部、軌道修正。中国にとり、より安定した国際環境を追求。内政上も対米関係の安定化は不可欠。懸命に追求。しかし米国は中国との「競争」、「押さえ込み」を止める見込みなし。中国国内も国粹主義的ナショナリズムの制約強し。「新時代の米中関係」をつくれるか？
- (2) 台湾問題は「核心的利益中の核心」だが、結局は米中の問題。頼清徳新総統とどう向き合うか。

3. 中国の将来をどう読むか

- (1) 習近平が「現場の答え」を踏まえて、政治・イデオロギー重視の現行路線をどこまで自己修正できるか？修正できなければ習近平路線は終わらざるを得ない。
- (2) 中国共産党には、今のところ毛沢東路線と鄧小平路線しかない。習近平路線は前者に近い。その否定は後者に近くなる。現行の習近平路線を中国の既定路線と捉えて、それに対抗することばかり考えるのは現実から乖離。中国の路線修正も念頭に置いた中長期的な対中戦略が不可欠。

4. 日本の対中戦略

- (1) 中国も対日関係の改善を希求。日本の対応が遅れ、米国に全力集中。
- (2) 中国との共存共栄を図る(G7 広島サミット共同声明)。新時代の

日中関係＝「戦略的互惠関係」＋アルファ（管理された安全保障関係）

- (3) 強硬かつ国粹主義的な中国に対しては毅然と対応する。特に安全保障面では然り。
- (4) 経済の持続的発展の前提である東アジアの安定した国際関係の構築は政治・外交の急務。
- (5) 経済関係は、経済安全保障も含めた経済のロジックで対応可。中国市場で勝ち抜き、中国資本と中国市場を使って日本企業を再生させる戦略をとるべし。そのためにも中国の各層の「政治」をよく知る要あり。
- (6) 中国に対し必要な対抗策をとりつつ、現行国際秩序を改善しつつ、中国の変化を待つ、2段階路線をとるべし。日本は、その先頭に立つべし。
- (7) 中国とは対話を強化し、しっかりと話し合える関係を構築することが急務。何はともあれ中国を知らなければ話にならない。中国を知る人材の養成の手を緩めるな！